

# 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

### (2) 引当金の計上基準

#### 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

## 2. 特定資産増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
減価償却引当資産	2,167,777 円	147,945 円	797,999 円	1,517,723 円
退職給付引当資産	6,560,000 円	593,000 円	4,760,000 円	2,393,000 円
特別事業引当資産	1,000,000 円	0 円	0 円	1,000,000 円
合 計	9,727,777 円	740,945 円	5,557,999 円	4,910,723 円

## 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	1,517,723 円	(0 円)	(1,517,723 円)	(0 円)
退職給付引当資産	2,393,000 円	(0 円)	(0 円)	(2,393,000 円)
特別事業引当資産	1,000,000 円	(0 円)	(1,000,000 円)	(0 円)
合 計	4,910,723 円	(0 円)	(2,517,723 円)	(2,393,000 円)

## 4. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	2,206,624 円	1,517,723 円	688,901 円
電 話 加 入 権	149,240 円	0 円	149,240 円
投 資 有 価 証 券	10,000,000 円	10,000,000 円	0 円
敷 金 ・ 保 証 金	1,546,404 円	0 円	1,546,404 円
合 計	13,902,268 円	11,517,723 円	2,384,545 円

## 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
助成金						
全法連 助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0 円	3,300,000 円	3,300,000 円	0 円	—
補助金						
全法連 補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0 円	25,787,200 円	25,787,200 円	0 円	—
合計		0 円	29,087,200 円	29,087,200 円	0 円	

## 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
公益事業実施に伴う費用による振替額	3,300,000 円
合計	3,300,000 円

# 附 属 明 細 書

## 1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略します。

## 2. 引当金の明細

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	6,560,000 円	593,000 円	4,760,000 円	0 円	2,393,000 円